

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	46,631,094	流動負債	12,404,016
現金及び預金	36,357,893	預り金	133,735
有価証券	22,882	未払収益分配・償還金	933,291
前払費用	176,701	未払手数料	4,058,921
未収入金	23,936	その他未払金	1,870,235
未収委託者報酬	9,228,869	未払費用	2,601,694
未収収益	319,107	未払消費税等	821,991
繰延税金資産	403,942	未払法人税等	978,570
金銭の信託	30,000	賞与引当金	531,214
その他	67,760	その他	474,361
固定資産	26,991,572	固定負債	827,682
有形固定資産	1,621,408	退職給付引当金	72,860
建物	248,246	役員退職慰労引当金	54,457
器具備品	168,129	時効後支払損引当金	179,272
土地	1,205,031	繰延税金負債	521,091
無形固定資産	1,199,398	負債合計	13,231,698
電話加入権	15,822	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,026,791	株主資本	58,090,240
ソフトウェア仮勘定	156,784	資本金	2,000,131
投資その他の資産	24,170,765	資本剰余金	222,096
投資有価証券	22,358,170	資本準備金	222,096
関係会社株式	320,136	利益剰余金	55,868,012
長期差入保証金	1,477,422	利益準備金	342,589
その他	15,035	その他利益剰余金	55,525,422
		別途積立金	6,998,000
		繰越利益剰余金	48,527,422
		評価・換算差額等	2,300,727
		その他有価証券評価差額金	2,300,727
		純資産合計	60,390,967
資産合計	73,622,666	負債・純資産合計	73,622,666

# 損 益 計 算 書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	55,991,189	
投資顧問料	977,515	
その他営業収益	64,153	57,032,858
営業費用		38,797,354
一般管理費		7,256,773
営業利益		10,978,730
営業外収益		
受取配当金	338,814	
有価証券利息	885	
受取利息	14,761	
投資有価証券償還益	661,460	
収益分配金等時効完成分	91,184	
その他	39,204	1,146,311
営業外費用		
事務過誤費	12,183	
その他	948	13,132
経常利益		12,111,909
特別利益		
投資有価証券売却益	822,382	822,382
特別損失		
投資有価証券売却損	16,139	
投資有価証券評価損	46,720	
固定資産除却損	27,530	
合併関連費用	24,938	115,327
税引前当期純利益		12,818,964
法人税、住民税及び事業税		4,549,367
法人税等調整額		70,070
当期純利益		8,199,525

# 株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811	1,669,167	1,669,167	54,942,978
会計方針の変更 による 累積的影響額						△ 7,631	△ 7,631	△ 7,631			△ 7,631
会計方針の変更を 反映した 当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,703,362	51,043,952	53,266,179	1,669,167	1,669,167	54,935,347
当期変動額											
剰余金の 配当						△ 3,375,465	△ 3,375,465	△ 3,375,465			△ 3,375,465
当期純利益						8,199,525	8,199,525	8,199,525			8,199,525
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									631,560	631,560	631,560
当期変動額合計						4,824,060	4,824,060	4,824,060	631,560	631,560	5,455,620
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240	2,300,727	2,300,727	60,390,967

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	
無形固定資産	自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
	それ以外の無形固定資産	定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。	
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	
時効後支払損引当金	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。	

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

##### ② 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

### 2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,707千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は42.26円減少し、1株当たり当期純利益金額は、19.22円増加しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	281,481千円
器具備品	433,077千円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	33,508,995千円
長期金銭債権	792,370千円
短期金銭債務	4,870,861千円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

営業収益	183,559千円
営業費用及び一般管理費	14,270,924千円
営業取引以外の取引高	2,910,789千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 124,098株

#### (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年6月27日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,375,465千円
② 1株当たり配当額	27,200円
③ 基準日	平成26年3月31日
④ 効力発生日	平成26年6月30日

#### (3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

平成27年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	4,107,643千円
② 1株当たり配当額	33,100円
③ 基準日	平成27年3月31日
④ 効力発生日	平成27年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

### 6. 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

退職給付引当金	24,096千円
未払事業税	197,017千円
賞与引当金	175,831千円
減損損失	466,806千円
減価償却超過額	8,993千円
委託者報酬	153,408千円
ゴルフ会員権評価損	7,717千円
投資有価証券評価損	18,586千円
長期差入保証金	31,593千円
時効後支払損引当金	57,976千円
その他	55,039千円
繰延税金資産小計	1,197,069千円
評価性引当額	△486,235千円
繰延税金資産合計	710,834千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	827,982 千円
繰延税金負債合計	827,982 千円
繰延税金負債の純額	117,148 千円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は23,125千円減少し、法人税等調整額が61,362千円、その他有価証券評価差額金が84,488千円、それぞれ増加しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	36,357,893	36,357,893	-
② 有価証券	22,882	22,882	-
③ 未収委託者報酬	9,228,869	9,228,869	-
④ 投資有価証券	22,319,270	22,319,270	-
⑤ 未払手数料	(4,058,921)	(4,058,921)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### ①現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ②有価証券

上記の表中における有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

#### ③未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

#### ⑤未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額

によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注6）	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	被所有 直接 25.0% 間接 75.0%	連結納税	連結納税に伴う支払 (注1)	2,895,803 千円	その他未払金	1,731,659 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,974,381 千円	未払手数料	670,653 千円
			事務所の賃借	事務所賃借料 (注3)	671,086 千円	長期差入保証金	787,856 千円
			投資の助言	投資助言料 (注4)	260,044 千円	未払費用	158,208 千円
その他の関係会社	(株)三菱東京UFJ銀行	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	7,974,972 千円	未払手数料	2,224,222 千円
			取引銀行	譲渡性預金の預入 (注5)	3,000,000 千円		
				譲渡性預金に係る受取利息 (注5)	224 千円		
				マルチコーラブル預金の預入 (注5)	9,000,000 千円	現金及び預金	9,000,000 千円
				マルチコーラブル預金に係る受取利息 (注5)	10,710 千円	未収収益	247 千円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。  
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 事務所敷金及び賃借料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
5. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。
6. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,305,212 千円	未払手数料	483,155 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 486,639円 33 銭
- ② 1株当たり当期純利益 66,072円 98 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、国際投信投資顧問株式会社と合併契約を締結することを決議し、同日、合併の効力発生日を平成27年7月1日とする合併契約を締結いたしました。当該合併の効力は、平成27年6月開催の株主総会における承認を経て発生する予定です。

(1) 取引の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 国際投信投資顧問株式会社  
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業
- ② 企業結合日  
平成27年7月1日
- ③ 企業結合の法的形式  
三菱UFJ投信株式会社を吸収合併存続会社、国際投信投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称  
三菱UFJ国際投信株式会社
- ⑤ 企業結合の目的  
両投信会社の商品・販売チャネルの補完性を活かすとともに、更なる運用力の強化と経営の効率化を図り、お客様の中長期の資産形成に資する、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

11. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以上